

「財政赤字は悪でも脅威でもない」MMT提唱の米教授

有料会員限定記事

笠井哲也 2019年7月16日23時05分



MMT（現代貨幣理論）について講演後、記者会見するニューヨーク州立大のステファニー・ケルトン教授（中央）。左は京都大大学院の藤井聡教授＝2019年7月16日午後、東京都千代田区



財政赤字の拡大を容認する「異端」の理論として議論を呼んでいる「MMT」（Modern Monetary Theory＝現代金融理論、現代貨幣理論）の提唱者の一人、ニューヨーク州立大のステファニー・ケルトン教授が来日し、16日東京都内で講演した。自国通貨を発行している日本や米国は、税収による財政的な制約を課されることはないと主張。「財政赤字は悪でも脅威でもない」「債務の大きさにまどわされてはいけない」と訴えた。

ケルトン氏は、税収が財政の制約ではなく、インフレ率が制約になるべきだと主張。たとえば日本は2%のインフレ目標に達していないので、さらなる財政支出の余地があるとし、「もっと積極的に財政政策を活用して、減税で成長を下支えした方が

いい」と述べた。財政赤字に対する見方を変えることの重要性も強調。「政府の赤字は、非政府部門にお金が注入されることであり、所得や雇用を増やす」とも語った。

MMTは、税は税収を得るために課されているのではなく、「所得を誰かから奪うもの。支払い能力を減らすために課す」との考え方をとるといふ。そのため、消費税については「消費増税の目的は消費支出を減らすことで、インフレを冷やすなら理にかなっている。だが、インフレ問題を抱えていない国にとっては意味がない」とし、政府が10月に予定する10%への消費増税に否定的な考えを示した。

ケルトン氏を招いたのは、安倍政権で参与を務めた藤井聡・京大大学院教授（公共政策）ら。左派系で参院選では野党候補らを支援する松尾匡・立命館大教授（理論経済学）も加わり、「反緊縮」の学者が立場を超えてMMTの理論家を招く異例の形となった。

出会いはネット上「腑に落ちた」

経済の専門家からは「異端」扱いされるMMTだが、それを支持する人々も現れている。

東京都練馬区の30代男性は半年ほど前、インターネット上の動画を通じてMMTに出会った。

「金融や経済のことは知らなかったが（MMTを）聞いた時に腑（ふ）に落ちた。それしか解決策がないと感じた。庶民にお金が回る財政出動ならどんどんやるべきだ。足りないのであれば国債を発行すればいい」。そんな考えに至ったという。

これまで派遣で製造業の仕事などを転々とした。しかし、正社員として長く働くことができず、生活は安定しないままだ。昨年末からは職を探している。

「消費税は廃止してほしい。収入は上がらないのに税金ばかり増えていく。稼いだ3分の1が税金で取られている感覚だ」

今回の参院選でも財政政策は争点の一つだ。

自民と公明は予定通り10月に消費税を引き上げる方針を掲げる。一方、野党各党は消費増税の中止や「凍結」を主張する。

さらに急進的な「消費税廃止」を主張するのは「れいわ新選組」だ。MMTに近い財政拡張政策を掲げている。

参院選が公示された4日の午後7時過ぎ、男性はJR秋葉原駅前で、れいわの候補者の選挙演説に聴き入っていた。

消費税廃止や、インフレ目標2%に到達するまではいくらでも新規国債を発行する、というMMTと同様の財政政策を掲げ、「財源はある」と訴える候補者の演説に、男性は共感したという。

消費税を巡っては、れいわ以外の一部の野党候補も、党の公約とは異なる「消費税ゼロ」に言及している。自民党の一部にも、消費増税に否定的な主張を掲げる候補者がいる。財政拡張的な考え方が、与野党にかかわらず、じわりと出つつある。米国発の「MMT」は、日本国内の財政を巡る議論にも、確実に影響を与えている。（笠井哲也）

再分配機能の低下で政治不信、議論が極端な方へ

【法政大学の小黒一正教授の話】 MMTは有効需要の原理を重視する「ケインズ派」の理論に近いものです。過剰貯蓄で投資が不足している時は、貯蓄投資バランスの成立のため一定の

財政赤字が必要で、その赤字をまかなうために通貨発行をすればいいと主張します。そして、経済が過熱してインフレになったら、歳出削減や増税して貨幣を回収すればいい、と。

ただし、これが成り立つには、インフレの調整がある程度、速やかにできるという前提が必要です。議会で予算を決める、増税のための法案を議論する。そういった財政民主主義のプロセスが入れば、実際は歳出削減も増税もそう簡単にはできません。自由に増減税や歳出削減、歳出拡大を決断できるなら可能性はありますが、それは独裁者が統治しているような場合でしょう。

そもそもインフレのコントロールは非常に難しい。いくつかケースがあります。

一つは貨幣供給を増やすと物価が上がるという「貨幣数量説」ですが、安倍政権で日銀が大量に貨幣を供給したものの、2%の物価目標は達成できていない状況です。

ほかにも、財の需要と供給で決まる、為替レートから決まるケースもあります。

現在も、アルゼンチンなど多くの国々が高インフレで苦しんでいます。物価は市場メカニズムの中で自律的に決まっているものなので、もっともコントロールしにくいと言えます。

低成長になり、格差が広がる中で財政再建を進めるには、歳出削減や増税が必要です。国民には当然、一定の負担増が発生します。そのため、増税や歳出削減には哲学が必要です。

例えば、あらゆる世代や階層が負担する消費増税のほか、比較的余裕のある人々を中心に一定の負担増をしてもらい、予算のばらまきでなく、公費は本当に困っている人々のみに集中投下するメリハリも必要です。

現在は再分配機能が低下してきており、それが弱いことが問題なのではないでしょうか。

母子世帯の約半数が貧困と言われますが、そこについては政策当局は見ても見ぬふりをしていますし、貧困高齢者も明らかに増えています。こうした状況が政治不信を呼び、議論をMMTのような極端な方向に向かわせていると思います。



〈MMT（現代貨幣理論）〉 「Modern Monetary Theory」の略。「自国通貨をもつ国の政府は、通貨を限度なく発行できるため、財政赤字が大きくなっても問題はない」という考え方が中核をなす。政府が財政を拡大し過ぎることは財政破綻（はたん）を招きかねないとされてきたが、インフレ率が一定の水準に達するまでは財政支出をしても構わないとする。

米民主党で史上最年少の下院議員、アレクサンドリア・オカシオコルテス氏が支持を表明したことで米国で脚光を浴びた。提唱者の一人、ニューヨーク州立大のケルトン教授が「日本が（MMTの）実例だ」と述べたことで、日本にも論争が飛び火している。

経済学の主流派からは「異端」とされるが、支持者たちはクナップやシュンペーター、ケインズの業績をもとにできた伝統的な経済理論だと主張する。
